

首相は積年の課題解決へ強い指導力を

通常国会が召集され、岸田文雄首相が施政方針演説に臨んだ。新型コロナウイルス対応、経済再生、外交・安全保障の強化を優先課題と位置づけた。いずれも待ったなしの懸案である。首相は野党の意見にも耳を傾けながら、取り組みを着実に前進させる指導力を発揮してもらいたい。

首相は冒頭で新たなオミクロン型の感染急拡大について「ウイルスの怖さを改めて感じる」と述べた。そのうえで医療体制やワクチン接種、仕事や暮らしの支援策の拡充に全力をあげると強調した。政府や自治体の新型コロナへの

対応は3年目に入る。しかし検査体制の拡充や病床確保、デジタル技術などを活用した情報共有などの課題が多く残されている。政府は今国会への感染症法改正案の提出を見送る方針だ。病床確保等に関する国や自治体の権限強化を検討しているが、夏の参院選を控えて権利の制限が絡む与野党の争点を減らす狙いがあるとみられる。感染症の脅威に直面する今こそ、万全の備えをしておくのが危機管理の要諦ではないか。

政府はマイナンバー法改正案の提出も見送る方向だ。行政手続きでの番号の利用範囲を拡大する内

容で、コロナ対応でも浮き彫りになったデジタル行政の遅れを一刻も早く克服すべきである。安易な懸案の先送りは許されない。首相は演説で「コロナ後」を見据えた経済運営のあり方にも時間を割いて言及した。

世界各国で進む富の偏在が分厚い中間層を衰退させ、健全な民主主義の危機を招いていると指摘。歴史的なスケールでの経済社会変革の必要性に触れ、「成長と分配の好循環による『新しい資本主義』によって世界の動きを主導していく」と力を込めた。日本経済はバブル崩壊後に、新

たな成長産業を大きく育てることができなかった。新規参入や生産性向上を阻む規制の改革が急務だ。岸田政権が掲げるデジタル、気候変動、技術革新などへの取り組みを加速させ、具体的な成長戦略を早く示してもらいたい。首相は国際環境の激変に触れ、

「日本外交のしたたかさが試される一年だ。新時代リアリズム外交を展開していく」と語った。中国の海洋進出や北朝鮮の核・ミサイル開発は日本の脅威となっている。米国をはじめ友好国とのきずなを強めつつ、危機を封じ込める多層的な外交が求められる。